

四月九日投票の札幌市長選の結果を受け、札幌市の冬季オリンピック・パラリンピック招致をめぐる目標年が二〇三〇年から二〇三四年に変更される可能性が浮上している。

まず札幌市長選をおさらいしておきたい。五輪招致の是非が最大の争点となった市長選は、招致を進める現職の秋元克広氏に対し、いずれも招致に反対する新人の高野馨氏と木幡秀男氏が挑戦する構図で行われた。投票率は過去二番目に低い五〇・九九%。秋元氏の得票数は約四六万票にとどまり、前回二〇一九年市長選より約一七万票も低かった。さらに、高野氏は約二三万票、木幡氏が約一二万票を獲得し、招致反対の得票率は計四四%となった。

この結果をどう読み解くか。推進派の秋元氏が三選を果たしたが、五輪招致については「ねじれ」を示すデータもある。北海道新聞の出口調査によると、市民の六〇%が招致に反対し、賛成派は三五%にとどまった。毎日新聞と北海道放送による投票行動調査(インターネット)でも反対五〇%、賛成二四%だった。秋元氏に投票した人すべてが五輪招致に賛成ではないのだ。

選挙結果を「錦の御旗」に掲げ、市民の全権委任を受けたがごとく政策をゴリ押しする首長も散見される中で、秋元氏は「招

## 札幌市長選と五輪招致

致を白紙委任されたことにはならない」などと述べ、東京大会の汚職・談合事件を受けた改善案の策定を優先する考えを示している。ねじれた民意もくみ取ろうとする秋元氏のスタンスは評価されるが、どうしてもひっかかるのは、招致目標年を変更する声が唐突に出てきたことだ。

変更案が浮上すると、日本オリンピック委員会(JOC)の山下泰裕会長は「我々が考えていることとほぼ同じ」などと歩調を合わせた。本来ならば、三〇年大会招致の決議を行った市議会への配慮も必要だ。仮に三四年へ目標変更するならば、市議会の再決議も必要だろう。そのような動きもないうまま、三四年へ目標変更のアドバルーンが上がる理由は何なのか。

ある市幹部は「選挙結果よりも出口調査の結果が大きい。反対多数の結果を意向調査で逆転させるのは難しい」と漏らす。つまり本音をおもんばかると、「自分の間は意向調査を行いたくない」ということだろう。国際オリンピック委員会(IOC)は遅くとも二四年七月までに三〇年大会の開催都市を決定する見通しを示している。東京大会のほとぼりが冷めるのを待っていない。しかし、三四年に変更すれば、仮に米ソルトレークシティが有力だったとしても、

五輪招致の炎は消えずに済む。変更案の根底には、招致ありきの考えが潜んでいるように思えてならない。

主要政党に推され、圧倒的な組織力を誇った秋元氏に対し、元市局長の高野氏は数人のスタッフとともに戦い、選挙前半戦は街頭演説もままならず、掲示板へのポスター貼りには追われた。街頭演説をするようになったのは後半戦に入ってからだ。その高野氏が何度も訴えていたのは、市自治基本条例に基づく住民投票の実施だ。同条例第二二条は「市政に関する重要な事項について、住民の意思を確認するため、住民投票を実施することができ」と定める。高野氏は「五輪招致以上に重要な事項はない」と強調していた。

この自治基本条例は、五輪招致を始めた上田文雄・前市長時代の〇七年に施行され、秋元氏はその上田氏の後継として市長の座に就いた。秋元氏は正確な民意をくみ取る意思があるならば、一部の人を抽出してアンケートする意向調査ではなく、住民投票をすれば良い。そのほうが、市長選の「ねじれ」は明確に解消し、多くの人がその結果に納得するだろう。そして、「招致にイエス」となった時、改善策や招致目標年の変更を議論すれば良いのではないか。私には、どうも順序が逆のような気がして、モヤモヤした気持ちが消えない。 〆陽